

平成20年9月25日

第 2 0 期 (平 成 2 0 年 2 月 期)
自 平成 1 9 年 3 月 1 日
至 平成 2 0 年 2 月 2 9 日

決 算 公 告

東京都港区芝公園三丁目1番13号
らでいっしゅぼーや株式会社
代表取締役 緒方 大助

貸借対照表

(平成 20 年 2 月 29 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,062,497	買掛金	1,617,442
売掛金	2,242,662	1年以内返済予定の長期借入金	430,000
商品	234,835	未払金	673,682
貯蔵品	17,555	未払費用	63,410
前渡金	14,893	未払法人税等	315,152
前払費用	77,864	未払消費税等	51,411
繰延税金資産	117,492	前受金	453
短期貸付金	6,702	賞与引当金	76,898
未収入金	127,995	販売促進引当金	1,601
その他の他	2,999	その他の他	30,403
貸倒引当金	△156,250	固定負債	2,361,563
固定資産	4,254,237	長期借入金	2,140,000
有形固定資産	392,510	退職給付引当金	187,866
建物	338,642	役員退職慰労引当金	24,400
機械及び装置	37,996	長期未払金	6,349
車両運搬具	278	その他の他	2,948
器具及び備品	15,593	負債合計	5,622,021
無形固定資産	3,537,061	(純 資 産 の 部)	
のれん	3,273,551	株主資本	2,381,463
商標権	4,147	資本金	407,650
ソフトウェア	237,583	資本剰余金	1,820,236
ソフトウェア仮勘定	18,430	資本準備金	1,820,236
電話加入権	3,348	利益剰余金	153,576
投資その他の資産	324,665	その他利益剰余金	153,576
投資有価証券	13,541	繰越利益剰余金	153,576
出資金	10		
長期貸付金	19,648	純資産合計	2,381,463
破産更生債権等	3,332	負債・純資産合計	8,003,484
繰延税金資産	94,123		
差入保証金	197,353		
長期前渡金	50,000		
貸倒引当金	△53,344		
資産合計	8,003,484		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,290,252
売 上 原 価		13,561,674
売 上 総 利 益		7,728,577
販売費及び一般管理費		7,063,829
営 業 利 益		664,748
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,796	
手 数 料 収 入	18,817	
期 限 切 品 処 分 収 入	12,200	
受 取 補 償 金	3,656	
そ の 他	10,030	47,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,207	
支 払 手 数 料	15,476	
そ の 他	5,063	73,747
経 常 利 益		638,501
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,562	
過 年 度 容 器 包 装 リ サ イ ク ル 費 用 修 正 益	3,363	4,926
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,502	
固 定 資 産 除 却 損	9,962	
事 業 所 移 転 費 用	20,447	
過 年 度 人 件 費 精 算 損	12,397	
減 損 損 失	2,941	47,250
税 引 前 当 期 純 利 益		596,177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350,688	
法 人 税 等 調 整 額	△15,079	335,609
当 期 純 利 益		260,567

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日 残高	407,650	2,108,194	1,717,194	3,825,388	△2,112,140	△2,112,140	—	2,120,898	2,120,898
事業年度中の変動額									
資本剰余金の取崩し		△287,957	287,957	—		—		—	—
欠損填補			△2,005,151	△2,005,151	2,005,151	2,005,151		—	—
当期純利益					260,567	260,567		260,567	260,567
自己株式の取得							△3	△3	△3
自己株式の消却						△3	3	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	△287,957	△1,717,194	△2,005,151	2,265,716	2,265,716	—	260,564	260,564
平成20年2月29日 残高	407,650	1,820,236	—	1,820,236	153,576	153,576	—	2,381,463	2,381,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品………総平均法による原価法

貯蔵品………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………建物（建物附属設備を除く） 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 6年～13年

器具及び備品 3年～15年

(会計方針の変更)

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

無形固定資産………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 20年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間
(5年)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権については債権の区分毎にそれぞれ未回収率等を勘案して定めた一定の基準により、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

販売促進引当金………会員顧客へ付与した割引ポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

営業外費用の支払手数料

営業外費用の「支払手数料」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「支払手数料」は、5,000千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	635,651 千円
2. 保証債務	
株式会社ラミックスのリース債務に対する保証	1,374 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	514,434 千円
売掛金	2,242,662 千円
商標権	4,147 千円
計	<u>2,761,245 千円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	2,140,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	430,000 千円
計	<u>2,570,000 千円</u>

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,073,036	718,809	—	4,791,845
A種株式 (株)	215,300	37,996	4	253,292

- (注) 1. 普通株式の増加 718,809 株及びA種株式の増加 37,996 株は、平成 19 年 7 月 19 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 9 月 1 日付にて、普通株式及びA種株式 1 株をそれぞれ 1.17648 株に分割したことによる増加であります。
2. A種株式の減少 4 株は、上記株式の分割によって生じたA種株主に対して交付すべきA種株式に係る端数の合計数に相当するA種株式 4 株につき、平成 19 年 11 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、当社が 4 株全てを買取り、平成 20 年 1 月 31 日付で同株式を消却したことによる減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	—	—	—
A種株式 (株)	—	4	4	—

- (注) A種株式の増加 4 株及び減少 4 株は、平成 19 年 9 月 1 日付にて、A種株式 1 株を 1.17648 株に分割したことによって生じたA種株主に対して交付すべきA種株式に係る端数の合計数に相当するA種株式 4 株につき、平成 19 年 11 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、当社が 4 株全てを買取り、平成 20 年 1 月 31 日付で同株式を消却したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	50,090 千円
賞与引当金否認	31,289 千円
未払事業税否認	24,608 千円
未払事業所得税否認	4,236 千円
未払社会保険料否認	3,726 千円
その他	3,540 千円
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>117,492 千円</u>

(2) 固定資産

退職給付引当金否認	76,442 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,993 千円
役員退職慰労引当金否認	9,928 千円
その他	7,460 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>105,825 千円</u>
評価性引当額	<u>△11,701 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>94,123 千円</u>

(3) 繰延税金資産合計

211,616 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>56.3%</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建 物	51,613	10,411	—	41,201
機械及び装置	14,808	8,023	—	6,785
車両運搬具	44,746	9,695	—	35,051
器具及び備品	210,010	116,234	1,501	92,274
ソフトウェア	29,755	26,824	—	2,930
合 計	350,934	171,188	1,501	178,244

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1 年内 58,503 千円

1 年超 131,842 千円

合計 190,345 千円

リース資産減損勘定期末残高 774 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 65,098 千円

リース資産減損勘定の取崩額 504 千円

減価償却費相当額 61,003 千円

支払利息相当額 4,060 千円

減損損失 — 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 9,482 千円

1 年超 27,657 千円

合計 37,139 千円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

2. 上記は、すべて転貸リース取引に係るものであります。当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	472円03銭
2. 1株当たり当期純利益	51円65銭

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△180,429千円
②未積立退職給付債務	△180,429千円
③未認識数理計算上の差異	△7,437千円
④退職給付引当金	△187,866千円

(2) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	20,963千円
②利息費用	3,756千円
③数理計算上の差異の費用処理額	△1,183千円
④退職給付費用	23,535千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③数理計算上の差異の処理年数	5年
④過去勤務債務の処理年数	5年

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	物流センター
種類	リース資産
場所	札幌市
減損損失	2,941千円

当社は、各物流センターを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,941千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。